

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2004年8月調査

2004年9月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは44.8、2カ月ぶりに前月比悪化

～ 自律回復期待と先行き不透明感が交錯し、踊り場局面続く～

(調査対象2万440社、有効回答企業1万383社、回答率50.8%)

2004年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は44.8となり、前月比0.6ポイント減と2カ月ぶりに悪化した。

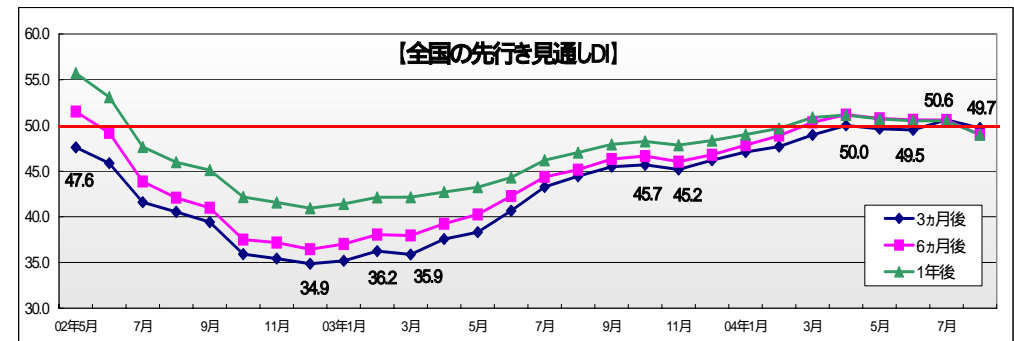
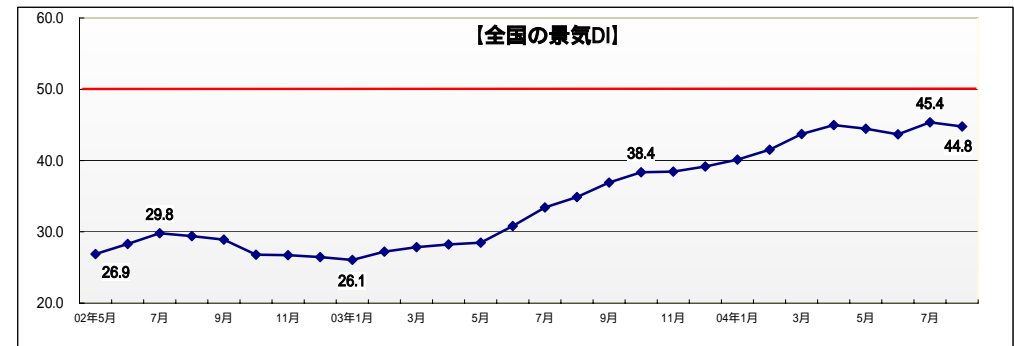
景気DIは、外需や設備投資の盛り上がりをきっかけとして2003年1月を底に順調に回復基調をたどり、前月(7月)は45.4まで改善していた。しかし、この間の2004年5月、6月には前月比で悪化するなどやや伸び悩み展開となり、8月の反落によって足元の景況感が依然として踊り場局面にあることが裏付けられた。

また、先行き見通しDIについても、2004年2月以来6カ月ぶりに3カ月後、6カ月後、1年後すべてで判断の分かれ目となる50ポイントを割った。

ここ数カ月間の景況感の伸び悩みは、8月の月例経済報告でも示されたように企業業績の回復が個人消費や雇用など家計部門にも波及し、国内経済の自律回復への期待が高まっている半面、原油高や世界的な需要増による原材料価格の高騰などで今後の企業業績や国内景気に対する不透明感が増幅していることが背景にある。実際、2004年4~6月期の機械受注統計やGDP(速報値)など、足元経済は堅調ながらも先行きについては減速を示す経済指標が目立ち始めているほか、国内景気の回復を受けて上昇してきた長期金利も、今年度後半の景気減速シナリオを想定して8月に入り低下傾向となっている。

加えて、前月の景況感の底上げに寄与した記録的な猛暑について、「売り上げが大幅に増加した」(清涼飲料メーカー、和歌山県)との回答に象徴されるように、飲食品業界や電力・ガス業界を中心に恩恵を受けた企業が見受けられた一方、「行楽の手控えによって土産品の売り上げが落ち込んだ」(和・洋菓子メーカー、福岡県)と、逆に悪影響を指摘した企業も散見され、小売や繊維業界など猛暑による特需を期待していた業界を中心にマインド悪化が目立った。

ここへきて原油価格がやや落ち着き、大手企業を中心とした好調な企業業績も下支えする形で、国内株式市場が再び上昇基調となり、国内景気に対する懸念はやや後退している。しかし、依然として原油価格は高水準に変わりはないうえ、

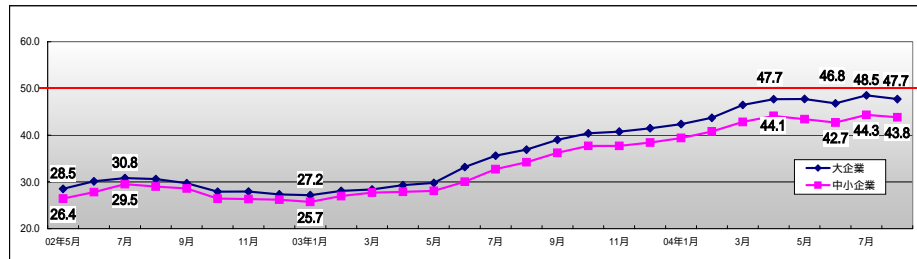


来年度も公共事業費が削減される見通しで、業界および地域、規模間で格差が拡大する方向にある。また、今回の景気回復局面における企業の設備投資の動向について調査した結果、6割の企業が2004年度上半期までに設備投資のピークを越えることが判明。今後、国内経済の牽引役である設備投資が減速する可能性は否定できない。さらに、期待の高まっている個人消費についても、歯止めのかからないデフレや2004年10月からの年金保険料引き上げという不安要素を抱えている。こうした先行きに対する懸念がくすぶっていることから、景況感は今後もしばらく現水準での一進一退が続くとみられる。

規模別: 大企業(47.7)、中小企業(43.8)ともに前月比悪化

規模別では、大企業(47.7)は前月比0.8ポイント減、中小企業(43.8)は同0.5ポイント減とともに2カ月ぶりに悪化した。

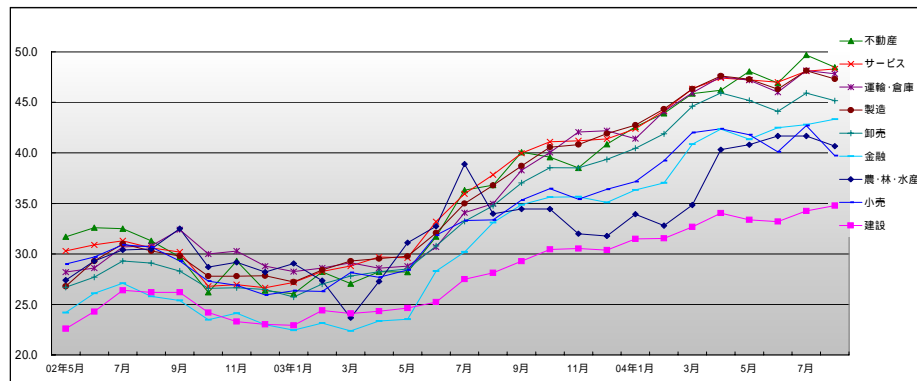
悪化幅は大企業の方が大きかったことにより、規模の格差は3.9ポイントと前月(4.2ポイント)より縮小したものの、2002年5月の集計開始以来最大となった2004年5月(4.3ポイント)以降は4ポイント前後の高水準が続いており、依然として中小企業は景況感の回復が緩慢なものにとどまっている。



業界別: 10業界中7業界で前月比悪化、「小売」は3.0ポイントの大幅悪化

業界別では、『金融』(43.3)が前月比0.5ポイント増と3カ月連続で改善、『建設』(34.8)が同0.5ポイント改善、『サービス』(48.3)も同0.2ポイント改善したが、その他7業界はすべて悪化した。

特に、猛暑による特需より悪影響の方が大きかった『小売』(39.7)は同3.0ポイント減と大幅に悪化し、6カ月ぶりに40ポイントを割った。また、『農・林・水産』(40.7)も同1.0ポイント減と6カ月ぶりに悪化した。



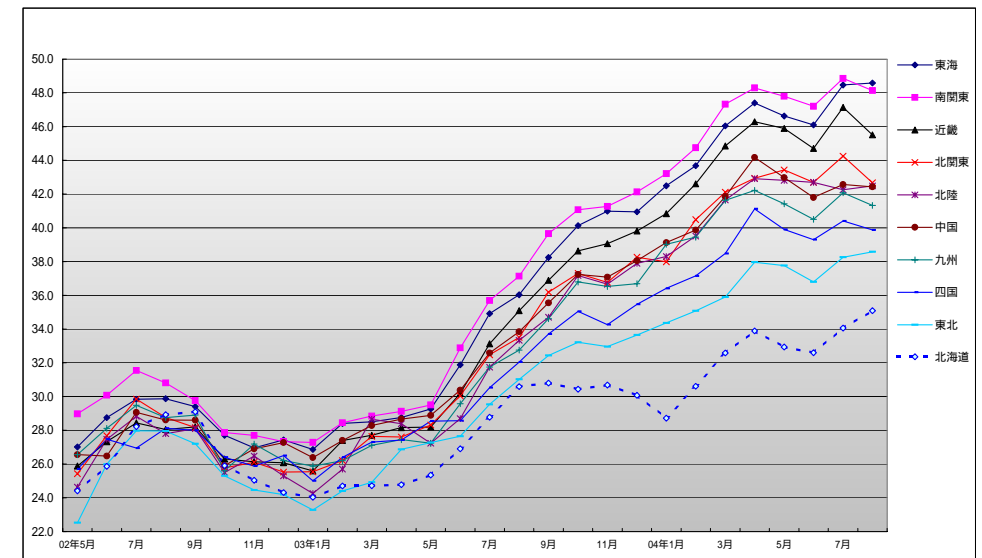
地域別: 10地域中6地域で前月比悪化、地域間格差は依然高水準

地域別では、「北海道」(35.1)「東北」(38.6)「東海」(48.6)がともに2カ月連続で改善し、2002年5月の集計開始以来の最高水準を更新。「北陸」(42.5)も4カ月ぶりに改善したが、他の6地域はすべて2カ月ぶりの悪化となった。

特に「東海」は「南関東」(48.1)を抜き、2003年2月に南関東と同水準でトップになって以来18カ月ぶりに全地域中のトップとなった。一方、「北海道」は改善したものの全国平均(44.8)を9.7ポイント下回っており、2003年3月以降18カ月連続で全地域中での最低水準が続いている。

全国平均(44.8)を上回っているのは、「東海」と「南関東」、「近畿」(45.5)のみで、これら3大都市圏が全体の景況感の牽引役を担っている構図に変化はなかった。

これにより、DIが最高の「東海」と最低の「北海道」では格差が13.5ポイントとなり、前月(14.8ポイント)より縮小したものの、2004年に入って14ポイント前後の格差が続いており、大都市圏と地方圏での景況感格差が縮小する気配は見られない。



景気DI

	2003年8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
全体	34.9	36.9	38.4	38.5	39.2	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	0.6	49.7	49.0	49.0
大企業	36.9	39.0	40.4	40.8	41.5	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	47.7	0.8	51.2	50.6	50.9
中小企業	34.2	36.2	37.7	37.7	38.4	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	43.8	0.5	49.2	48.5	48.3

	2003年8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	8月の標準偏差
農・林・水産	34.0	34.4	34.4	32.0	31.8	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	40.7	1.0	46.7	45.3	50.0	15.4
金融	33.1	34.9	35.6	35.7	35.1	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	43.3	0.5	48.2	49.4	51.1	14.9
建設	28.1	29.3	30.5	30.5	30.4	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	34.8	0.5	42.1	41.5	42.3	18.4
不動産	36.8	40.1	39.6	38.5	40.9	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	48.5	1.2	51.8	51.9	51.6	14.4
製造																		
飲食料品・飼料製造	35.3	36.4	38.6	37.5	37.8	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	42.2	0.6	48.4	48.3	49.2	17.0
繊維・繊維製品・服飾品製造	30.6	31.1	33.1	31.5	32.3	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	36.0	1.6	45.8	46.8	48.4	14.2
建材・家具・窯業・土石製品製造	32.6	33.2	35.8	35.6	35.7	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	38.9	0.4	47.8	46.6	45.1	20.4
パルプ・紙・紙加工品製造	35.0	38.6	40.4	41.4	40.9	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	44.6	0.3	50.3	48.3	49.1	13.8
出版・印刷	30.3	32.6	33.7	33.3	34.4	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	38.6	0.0	46.0	45.7	47.4	15.4
化学製品製造	38.6	41.5	43.0	43.7	43.6	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	48.6	1.9	51.9	50.8	50.8	16.6
鉄鋼・非鉄・鉱業	36.8	39.1	40.4	40.8	43.0	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	49.4	0.2	53.7	51.6	48.5	20.9
機械製造	40.1	41.8	44.2	46.5	47.2	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	55.6	1.1	56.6	54.3	51.1	19.1
電気機械製造	42.3	44.7	46.6	47.2	49.2	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	55.4	1.9	56.0	54.3	52.3	17.7
輸送用機械・器具製造	47.0	45.4	47.3	45.9	49.4	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	53.4	0.5	54.2	51.1	48.7	19.7
精密機械・医療機械・器具製造	40.0	44.0	45.4	44.6	48.8	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	53.1	1.4	53.8	53.1	51.2	18.4
その他製造	31.0	33.9	35.3	35.5	35.5	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	40.7	0.9	48.2	49.1	50.8	17.9
全体	36.8	38.7	40.6	40.8	41.9	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	47.3	0.8	51.7	50.5	49.5	18.0
卸売																		
飲食料品卸売	34.7	37.3	37.1	35.8	36.1	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	42.2	0.4	49.3	47.9	50.5	15.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売	29.0	30.4	32.8	31.0	32.9	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	37.4	2.2	47.1	47.6	49.2	15.7
建材・家具・窯業・土石製品卸売	32.7	34.5	35.3	36.3	36.6	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	37.7	0.2	46.3	45.0	44.7	17.6
紙類・文具・書籍卸売	30.4	32.4	33.8	34.8	34.5	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	38.7	0.2	47.2	47.5	47.5	16.5
化学品卸売	36.5	39.4	39.9	40.9	41.1	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	48.0	0.5	49.9	49.3	49.8	16.1
再生资源卸売	58.3	59.0	65.2	65.4	66.7	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	70.2	1.2	60.7	58.3	59.5	11.2
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	34.2	36.7	38.9	39.4	40.0	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	49.7	0.9	53.5	51.4	49.4	20.5
機械・器具卸売	37.1	39.5	41.5	41.4	43.3	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	49.3	1.2	52.0	51.1	50.1	18.6
その他の卸売	34.0	36.3	38.5	38.0	37.5	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	44.2	0.1	49.2	49.0	50.3	16.6
全体	34.8	37.0	38.5	38.5	39.3	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	45.2	0.7	50.1	49.2	49.2	17.3

	2003年8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	30.6	30.8	30.4	30.7	30.1	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	35.1	1.0	43.5	41.7	43.2
東北	31.0	32.4	33.2	33.0	33.6	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	38.6	0.3	45.9	45.3	46.2
北関東	33.5	36.2	37.3	36.8	38.3	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	42.7	1.6	47.9	46.5	46.6
南関東	37.1	39.6	41.1	41.3	42.1	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	48.1	0.8	51.8	51.2	51.0
北陸	33.3	34.7	37.2	36.7	37.9	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	42.5	0.3	48.3	47.2	47.7
東海	36.0	38.2	40.1	41.0	40.9	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	48.6	0.1	51.6	50.2	49.2
近畿	35.1	36.9	38.6	39.1	39.8	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	45.5	1.6	50.6	50.1	49.9
中国	33.8	35.5	37.2	37.1	38.1	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	42.4	0.2	47.9	47.4	47.7
四国	32.0	33.7	35.0	34.3	35.5	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	39.9	0.5	47.6	47.6	48.0
九州	32.7	34.6	36.8	36.5	36.7	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	41.3	0.8	47.6	47.6	47.5

	2003年8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	8月の標準偏差
小売																		
飲食料品小売	36.0	35.5	38.8	36.1	37.1	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	42.4	4.3	47.4	49.4	49.8	19.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	31.0	30.7	38.6	33.7	33.0	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	37.7	4.0	46.9	46.5	51.3	14.7
医薬品・日用雑貨品小売	35.3	37.0	42.3	41.0	44.7	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	40.9	7.1	47.7	46.2	43.9	16.4
家具類小売	28.1	25.6	28.9	31.8	34.6	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	26.4	6.9	36.1	38.9	41.7	15.4
家電・情報機器小売	38.5	43.2	40.0	42.0	41.0	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	48.3	1.7	52.4	51.4	53.1	14.8
自動車・同部品小売	34.2	37.5	36.1	35.5	35.8	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	38.2	2.0	49.3	50.3	50.7	14.5
専門商品小売	29.7	32.1	32.7	30.7	33.3	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	36.2	1.5	43.5	44.5	45.8	16.9
各種商品小売	34.5	38.0	37.3	36.3	38.4	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	40.6	3.1	46.0	47.4	50.5	15.9
その他の小売	31.5	31.7	27.8	44.4	28.8	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	40.7	7.4	40.7	37.0	42.6	28.1
全体	33.4	35.3	36.5	35.4	36.4	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	39.7	3.0	46.5	47.2	48.8	16.5
運輸・倉庫	35.0	38.3	40.0	42.1	42.2	41.4	44.1	45.9	47.5	47.2	46.0	48.1	47.8	0.3	50.5	48.9	50.8	17.0
サービス																		
飲食店	34.3	34.3	34.2	35.9	35.4	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	43.1	3.3	48.3	52.3	52.3	11.7
郵便・電気通信	41.7	41.7	44.4	38.9	40.9	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	52.1	2.1	56.3	56.3	56.3	16.6
電気・ガス・水道・熱供給	40.5	42.3	46.2	46.2	44.4	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	53.8	10.0	53.8	53.8	50.0	13.3
リース・賃貸	34.9	36.0	38.2	37.9	37.7	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	43.9	0.4	51.5	52.1	49.3	18.5
旅館・ホテル	33.9	40.4	36.4	38.9	38.1	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	41.4	1.6	48.9	46.0	52.9	15.5
娯楽サービス	37.6	36.9	40.6	40.5	39.4	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	49.0	2.3	53.1	50.0	52.4	

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万440社、有効回答企業1万383社、回答率50.8%)

(1) 地域

北海道	532	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	949
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	635	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,618
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	605	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	680
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,776	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	326
北陸(新潟 富山 石川 福井)	470	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	792
		合計	10,383

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	25	飲食料点小売業	77	
金融	120	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,274	医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	207	家具類小売業	12	
製造 (3,003)	飲食料品・飼料製造	365	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造	132	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造	298	専門商品小売業	116
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	71
	出版・印刷	210	その他の小売業	9
	化学品製造	385	運輸・倉庫	344
	鉄鋼・非鉄・鋳業	460	飲食店	29
	機械製造	421	郵便業、電気通信業	8
	電気機械製造	366	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造	79	リース・賃貸業	153
	精密機械・医療機械・器具製造	70	旅館・ホテル	29
その他製造	109	娯楽サービス	49	
卸売 (3,616)	飲食料品卸売業	418	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	243	メンテナンス・警備・検査業	121
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	474	広告関連業	164
	紙類・文具・書籍卸売業	127	情報サービス業	358
	化学品卸売業	331	人材派遣・紹介業	29
	再生資源卸売業	14	専門サービス業	171
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	395	医療・福祉・保健衛生業	49
	機械・器具卸売業	1,163	教育サービス業	15
	その他の卸売業	451	その他サービス業	119
			その他	24
		合計	10,383	

(3) 規模

大企業	2,565
中小企業	7,818
合計	10,383

2. 調査事項

- ・ 景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・ 今回の景気回復局面における企業の設備投資の動向について

3. 調査時期・方式

2004年8月23日～8月31日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
←			DI=50 判断の 分かれ目			→
0	16.6	33.3		66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類サービス業に分類される業種が該当する。